

平成23年度「地方公共団体定員管理研究会」における検討結果等の概要

I テーマ等

適正な定員管理の推進に資する参考指標の充実、住民への説明責任の観点から定員管理の状況の公表のあり方について検討。

《構 成 員》

〔座長〕西村 美香（成蹊大学）

〔委員〕赤堀 文宣（静岡市）、浅羽 隆史（白鷗大学）、大竹 准一（神奈川県）、
原田 久（立教大学）、三上 重治（川口市）、山崎 博司（有田川町）

II 検討結果

1. 参考指標の充実

定員モデル

指標の概要：行政需要を表す各種統計数値（人口、事業所数、生活保護受給世帯数等）を説明変数として、部門毎に試算職員数を示す指標。

定員回帰指標

指標の概要：人口と面積のみを説明変数として、簡素で大括りに試算職員数を示す指標。

昨年度実施した都道府県に加え、指定都市、中核市、特例市の指標を情報提供。

2. 「参考指標による職員数等の現状・分析シート」による公表

定員管理に関する指標(「定員回帰指標」、「類似団体別職員数」)に、給与に関する指標(「ラスパイレス指数」)を加えた3指標で、住民にもわかりやすいシートを提示。今後、道府県、指定都市の現状を参考指標により研究会が分析した結果として公表予定。

参考指標による職員数等の現状・分析シート

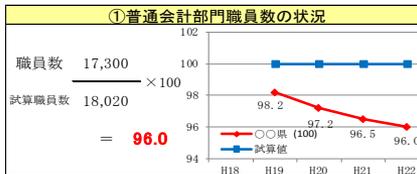
【公表例】

〇〇県

<基本データ>

団体名	〇〇県
人口(H22.3.31)	1,400,000 人
面積(H21.10.1)	4,000 km ²
全職員数(H22.4.1)	18,300 人
普通会計部門	17,300 人
一般行政部門	3,200 人
教育部門	11,600 人
警察部門	2,500 人
公営企業等会計部門	1,000 人
財政力指数(H21)	0.68

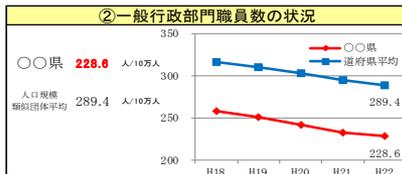
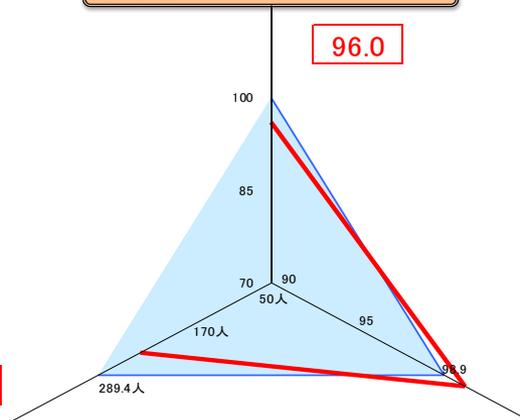
※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>
 ・太線(赤)は、〇〇県 の状況を表しています。
 ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況



※人口10万人あたりの職員数を示しています。

228.6 人



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

101.2

②一般行政部門職員数の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

第2次行政システム改革推進計画に基づき、他県を上回る取組を進め、職員の削減を図ってきた結果。

今後は、平成22年12月に策定した「行政経営刷新計画」に基づき、H27.4.1までに427人削減する予定。

【②一般行政部門職員数の状況】

第2次行政システム改革推進計画に基づき、他県を上回る取組を進め、職員の削減を図ってきた結果。

今後は、平成22年12月に策定した「行政経営刷新計画」に基づき、H27.4.1までに840人(一般行政▲427人、教育部門▲413人)削減する予定。

③給与水準の状況

【③給与水準】

平成22年度から課長級以下の職員の給与抑制措置(給与カット)を廃止したことに伴い、一時的に指数が上昇している。

平成23年度以降、管理職員の定期昇給廃止、独自水準給料表の導入等の給与制度改革により、最適な人材マネジメントを目指す。

【④その他】